

西田地区 地域計画

策定年月日	令和7年3月28日
更新年月日	
目標年度	令和17年度
市町村名(市町村コード)	若狭町(501)
地域名(地域内農業集落名)	西田地区 (成出、田井野、梅ヶ原、田立、別庄、世久津、伊良積、北庄、海山)

1 理念・基本方針

[理念]

梅丈岳を仰ぎ見る緑豊かな恵まれた農地、日本海側最大の生産を誇る梅園と共に田園を守り継承していく農村。

[基本方針]

- 1) 福井梅を生産する梅園の次世代への継承
- 2) 大型担い手農家が一体となった水田農業の継続
- 3) 梅園と水田耕作による土に親しむ農家の育成
- 4) SDGsの理念に基づき、誰一人取り残さずに「幸せ」を実感できる農業を目指す。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。

2 地域における農業の将来の在り方

1) 地域農業の現状と課題

- ・ 若手担い手農家の減少が進み、集落維持機能の低下が心配される。
- ・ 規模拡大を限界とする担い手農家もあり、今後多様な担い手農家の離農が進むと、耕作者不足による不耕作田の増加が懸念される。
- ・ 農家のサラリーマン化や離農で、農業に関する話し合いが減少してきた。
- ・ 獣害柵の未設置集落や修繕がなされていない破損した柵がある。設置した集落も山や川からの侵入により、獣害の発生が完全に防止できない。
- ・ 担い手農家は規模拡大に伴い草刈り作業が過重となっている。集落単位の草刈り活動も高齢化や過疎化の進展で限界に近い。

[基礎的データ]

農業者	(担い手農家)9人 (多様な担い手農家) 98人
水田面積	36ha
集積率	90%
主要作物	水稻・園芸

2) 将来の在り方

- 梅園と水稻栽培を中心に、観光農園も促進していく。
- 担い手農家以外の多様な担い手農家の離農を抑制していく努力をする。
- 耕作不利田の他の作物（梅）への意向。
- 山裾に設置してある獣害防止の恒久柵の補修・更新を促進し獣害を防止する。
- 集落営農組織が連携し、大型農家（法人組織）の拡充を図る。
- 利用権設定の賃料を水利費相当額で地区内を統一し、水田の集約(交換)化を促進する。
- 多様な担い手農家の離農対策のために、新規就農者を積極的に迎え入れる。
- 山から湖へ流入する三方五湖の水質への影響を考慮し、安全な肥料を適正に使用する。

3 農業上の利用が行われる農用地等の区域

1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	85 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	79 ha
うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積	6ha

2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

- 農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

4 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

1) 農用地の集積・集約化の方針

- 法人組織の拡充を図る。
- 団地化、生産性の向上を図る。
- 離農する農家の耕作田は、担い手農家（法人組織）に集積する。

2) 農地中間管理機構の活用方針

- 将来的に耕作者が居なくなる見込みのある水田や梅園は、積極的に農地中間管理機構に貸し付け、耕作放棄地を無くすための努力をする。

3) 水田基盤整備事業への取り組み

① 水利施設の更新事業

- 高低差や深い水田の整備のため、水田基盤整備の協議を始める。

② 耕作条件改善事業

- 区画拡大・暗渠排水・深み解消などの耕作条件改善事業を進める。

③ 獣害対策事業

- 山裾にある恒久柵の適正な維持管理を進め、損傷した柵の更新対策を進める。
- 獣害柵の支援を町に要請する。

4) 多様な担い手農家の継続方針

- ・ 多様な担い手農家に対する農業機械の共同利用やレンタル支援を関係機関と検討する。
- ・ 多くの人が土に親しむ機会を創出するために、地区家庭菜園グループの発足を促す。
- ・ 梅園を含む農業に意欲を示す若者を積極的に受け入れ、新規就農者の確保に努める。

5) その他課題と対応方針

① 賃料の統一化

- ・ 担い手農家間の耕作田の交換による集約化を円滑化するために、賃料を統一する。
- ・ 土地改良区の経常賦課金、維持管理費（いずれも10a当たり）を地権者や土地改良区と協議していく。

② 地区の草刈り隊の組織化

- ・ 担い手農家が過重となっている草刈り作業を、多面的機能活動組織交付金を利用しながら、地域全体で支援する組織を結成する方向で協議していく。

③ 担い手農家の連携組織

- ・ 農業機械の共同利用・資材の共同購入・農産物の販売など、連携できる組織体を整備を進め、今後一地区一法人化を目指す。